

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 菅野 二郎
 問合せ先 役職名 常務取締役企画管理本部長

氏名 五十田 光

TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	53,865	(0.5)	2,484	(33.3)	2,103	(50.7)
14年9月中間期	54,123	(3.4)	1,864	(37.1)	1,395	(42.2)
15年3月期	109,614		4,684		3,799	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	1,033	(112.0)	8 97		-	-
14年9月中間期	487	(68.7)	4 22		-	-
15年3月期	1,478		12 28		-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 115,200,227株 14年9月中間期 115,469,996株 15年3月期 115,442,698株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	158,876		49,461		31.1		428 45	
14年9月中間期	162,999		47,617		29.2		412 40	
15年3月期	160,083		47,914		29.9		414 66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 115,444,344株 14年9月中間期 115,464,368株 15年3月期 115,405,982株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	5,212		2,340		2,990		1,846	
14年9月中間期	4,549		4,375		287		1,782	
15年3月期	12,256		8,255		3,963		1,933	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

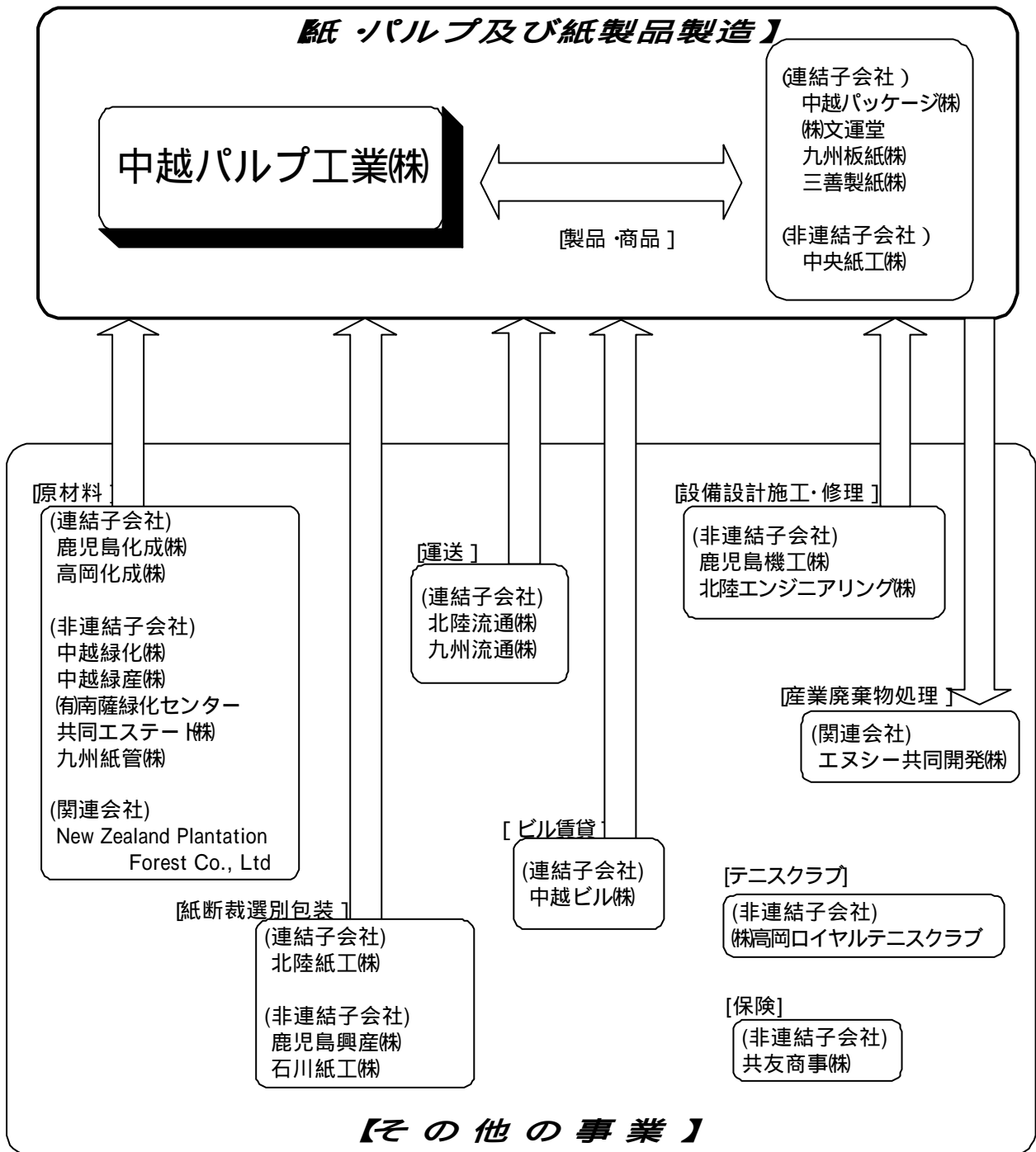
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	108,800		4,400		2,100	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 23銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。
事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金の使途としましては、財務体質の強化を図りながら、将来の企業競争力を高める設備投資など企業基盤を一層強化するべく有効に活用してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまますので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

4. 中長期的な経営政策および対処すべき課題

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けて策定したリストラ計画を平成14年3月末に完遂いたしました。しかし紙パルプ業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りに向けてグループ一丸となった取り組みを進めてまいりますが、具体的には「更なる省力化による人員削減」、「製品構造の改善」、「環境・品質問題への対応」を柱とする次の中期計画を現在策定しており、売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

また一方では「環境にやさしい企業活動」を行動指針に掲げ、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所で取得完了したISO14001を中心とする環境マネジメントシステムの運用の維持・向上にも努めていく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営を目指しております。

毎月開催される取締役会は13名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決します。必要に応じて随時開催される経営会議は会長、社長、専務取締役を中心に必要なメンバーが出席し、経営の基本問題や重要事項について意見を交換しております。役付取締役をメンバーとする常務会は、原則週1回開催され、取締役会の事前審議機関として、活発な討議の中から経営全般に亘り迅速な意思決定を行っております。さらに近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、リスク管理委員会が組織されており、上記経営システムと連携を図りながら的確な対応に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は1名であります。監査役は取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。

第三者の関与につきましては、会計監査人である監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれ、また必要に応じて、顧問弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを受ける体制を採っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期におけるわが国経済は、イラク戦争処理問題やSARS問題などによる景気の落ち込みが懸念されましたが、一部輸出の堅調、りそなグループへの公的資金投入などが好感され、株価の回復に繋がるなど景気回復の兆しがみられるようになってきました。しかしながら依然外需、雇用環境、物価に対するデフレ圧力など不安材料も多く、内需の自立的回復は不透明で、全体として力強さに欠ける状況が続きました。

紙パルプ業界におきましても、昨秋に実現した塗工紙、上級紙の価格維持に努めてまいりました。しかし紙市況は、輸入紙が増大するなか、冷夏の影響による内需不振も加わり、上期後半にはやや軟化いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を更に押し進め、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産・販売政策に努めてまいりました。

当中間期の連結売上高は538億6千5百万円（前中間期比2億5千7百万円、0.5%減）と落ち込みを最小限にとどめながら、全社挙げての懸命のコスト低減に努め、その結果営業利益は24億8千4百万円（前中間期比6億2千万円、33.3%増）、経常利益は21億3百万円（前中間期比7億8百万円、50.7%増）となり、中間純利益は10億3千3百万円（前中間期比5億4千5百万円、112.0%増）と大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業につきましては、売上高は519億2百万円（前中間期比3億3千5百万円、0.6%減）、営業利益は22億3千8百万円（前中間期比5億4千8百万円、32.5%増）、その他の事業につきましては、売上高は68億1千7百万円（前中間期比5億4百万円、8.0%増）、営業利益は2億2千7百万円（前中間期比6千2百万円、38.3%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は458億6千8百万円（前中間期比9千9百万円、0.2%減）、営業利益は21億2千2百万円（前中間期比5億7千6百万円、37.3%増）、経常利益は18億1千9百万円（前中間期比6億5千1百万円、55.8%増）、中間純利益は9億8千7百万円（前中間期比5億6千3百万円、133.0%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は、景況感にやや改善傾向がみられるものの、急激な円高に伴う為替リスクが輸出産業への圧力となり、漸く緒についた景気の底離れに影響することが懸念されます。

紙パルプ業界におきましても、需要の大幅な増加は期待できませんし、原木、古紙、重油などの原燃料価格も高止まりのまま推移することが予想され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境下において、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュ・フローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成 16 年 3 月期（平成 15 年度）の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 千 88 億円、連結経常利益 44 億円、連結当期純利益 21 億円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高 925 億円、経常利益 38 億円、当期純利益 20 億円を計画しております。

なお期末の配当につきましては、中間期と同じく 1 株当たり 3 円とし、年間 6 円の配当を予定しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

・営業種によるキャッシュ・フロー

当中間期は売上が若干の減収となりましたが、コスト削減を推進したことにより営業利益は増加しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは 52 億 1 千 2 百万円となり、前中間期比 6 億 6 千 3 百万円増加いたしました。

・投資種によるキャッシュ・フロー

当中間期は設備投資による支出がほぼ半減したことに伴い、投資活動により支出した資金は 23 億 4 千万円となりました。このため投資活動のため使用した資金は前中間期比 20 億 3 千 5 百万円減少いたしました。

・財務種によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めており、特に前中間期に比して投資活動のための支出が減少したことにより、当中間期で 29 億 7 百万円の借入金を減少させることができました。このため財務活動による支出は 29 億 9 千万円となり、前中間期比では 27 億 3 百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前中間期末比 6 千 3 百万円増加して 18 億 4 千 6 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率(%)	27.8	28.9	28.8	29.9	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	17.4	14.1	14.5	18.0
債務償還年数(年)	7.8	6.2	10.0	6.2	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	8.5	5.8	10.5	10.3

(注) 自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

・中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 (H15.9.30現在)	前 期 (H15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (H14.9.30現在)
(資 産 の 部)				
・流動資産	48,788	48,745	42	49,597
現金及び預金	1,959	2,045	86	1,913
受取手形及び売掛金	32,940	33,115	175	33,391
有価証券	53	37	16	19
たな卸資産	12,363	12,204	159	12,613
繰延税金資産	565	439	125	514
その他の当金	1,024	1,017	7	1,190
貸倒引当金	118	114	3	44
・固定資産	110,087	111,337	1,249	113,402
1.有形固定資産	97,120	99,077	1,957	100,841
建物及び構築物	23,440	23,558	117	23,873
機械装置及び運搬具	63,893	66,348	2,455	66,383
土地	8,208	8,209	0	8,207
建設仮勘定	1,044	430	613	1,823
その他の他	534	530	3	553
2.無形固定資産	194	223	29	257
3.投資その他の資産	12,772	12,035	736	12,302
投資有価証券	7,078	6,024	1,054	6,209
繰延税金資産	3,458	3,869	410	3,940
その他の他	2,588	2,492	95	2,620
貸倒引当金	353	350	3	467
資産合計	158,876	160,083	1,206	162,999
(負 債 の 部)				
・流動負債	79,291	78,324	966	81,406
支払手形及び買掛金	17,192	17,313	121	16,684
短期借入金	53,745	52,961	783	54,489
転換社債(1年以内償還予定)	-	-	-	1,841
未払法人税等	1,097	777	319	534
賞与引当金	969	954	14	974
その他の他	6,287	6,316	29	6,882
・固定負債	28,667	32,490	3,822	32,637
長期借入金	19,281	22,971	3,690	22,933
退職給付引当金	8,636	8,778	141	9,046
役員退職慰労引当金	616	601	14	523
その他の他	133	138	5	134
負債合計	107,959	110,815	2,855	114,044
少数株主持分	1,455	1,353	101	1,337
資本金	17,259	17,259	-	17,259
資本剰余金	14,415	14,370	45	14,370
利益剰余金	17,482	16,602	879	15,954
・その他有価証券評価差額金	460	152	612	190
・自己株式	155	165	9	157
資本合計	49,461	47,914	1,547	47,617
負債、少数株主持分及び資本合計	158,876	160,083	1,206	162,999

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (H15.4.1 ~ 15.9.30)	前年中間期 (H14.4.1 ~ 14.9.30)	差 異	前 期 (H14.4.1 ~ 15.3.31)
売 上 高	53,865	54,123	257	109,614
売 上 原 価	40,998	41,700	702	83,865
売 上 総 利 益	12,866	12,422	444	25,748
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,382	10,558	176	21,064
営 業 利 益	2,484	1,864	620	4,684
営 業 外 収 益	176	216	40	386
受 取 利 息	6	6	0	13
受 取 配 当 金	56	92	36	122
雑 収 入	113	116	3	250
営 業 外 費 用	557	685	127	1,271
支 払 利 息	511	598	87	1,145
雑 損 失	45	86	40	126
経 常 利 益	2,103	1,395	708	3,799
特 別 利 益	55	-	55	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	55	-	55	6
特 別 損 失	84	424	339	691
固 定 資 産 除 却 損	78	58	19	356
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	2	0	79
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	362	359	245
そ の 他	0	-	0	10
税金等調整前中間(当期)純利益	2,074	971	1,103	3,113
法人税、住民税及び事業税	1,101	551	549	1,283
法 人 税 等 調 整 額	142	108	33	274
少 数 株 主 利 益	82	41	41	77
中 間 (当 期) 純 利 益	1,033	487	545	1,478

・中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当 中 間 期 (H15.4.1 ~ 15.9.30)	前年中間期 (H14.4.1 ~ 14.9.30)	差 異	前 期 (H14.4.1 ~ 15.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,370	14,370	-	14,370
資本剰余金増加高	45	-	45	-
自己株式処分差益	45	-	45	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高	14,415	14,370	45	14,370
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	16,602	15,868	733	15,868
利益剰余金増加高	1,280	489	791	1,480
1 中間(当期)純利益	1,033	487	545	1,478
2 連結子会社増加に伴う 増 加 高	247	-	247	-
3 連結子会社合併による 利益剰余金増加高	-	2	2	2
利益剰余金減少高	401	403	2	746
1 配 当 金	341	343	2	686
2 役 員 賞 与	60	60	-	60
利益剰余金中間 期末(期末)残高	17,482	15,954	1,527	16,602

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H15.4.1～ 15.9.30)	前年中間期 (H14.4.1～ 14.9.30)	差 異	前 期 (H14.4.1～ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,074	971	1,103	3,113
減 価 償 却 費	4,167	4,030	136	8,200
貸倒引当金の増減額	6	368	362	321
退職給付引当金の増減額	143	223	79	491
役員退職慰労引当金の増減額	11	285	296	207
受取利息及び受取配当金	63	99	36	135
支 払 利 息	511	598	87	1,145
投資有価証券売却益	55	-	55	6
固定資産除却損	29	57	28	345
投資有価証券評価損	2	2	0	79
売上債権の増減額	210	288	77	564
たな卸資産の増減額	151	1,127	1,279	1,536
その他資産の増減額	29	27	56	211
仕入債務の増減額	190	99	90	666
その他負債の増減額	153	278	431	318
未払消費税等の増減額	58	116	174	160
役員賞与の支払額	60	60	-	60
そ の 他	26	382	356	288
小 計	6,447	6,106	341	14,837
利息及び配当金の受取額	63	101	37	136
利息の支払額	506	597	91	1,168
法人税等の支払額	792	1,060	268	1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,212	4,549	663	12,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,150	4,060	1,910	7,429
投資有価証券の取得による支出	48	341	292	848
投資有価証券の売却による収入	9	65	55	83
貸付金の回収による収入	66	20	45	37
そ の 他	217	60	157	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,340	4,375	2,035	8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,238	4,916	6,154	3,238
長期借入れによる収入	4,227	523	3,704	6,023
長期借入金の返済による支出	5,845	5,375	469	10,687
転換社債償還による支出	-	-	-	1,841
自己株式の取得による支出	1	1	0	6
自己株式の売却による収入	212	-	212	-
配当金の支払額	339	341	1	683
少数株主への配当金の支払額	4	7	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990	287	2,703	3,963
現金及び現金同等物の増減額	118	113	4	37
現金及び現金同等物期首残高	1,933	1,894	39	1,894
連結子会社増加による 現金及び現金同等物増加額	30	-	30	-
連結子会社合併による 現金及び現金同等物増加額	-	2	2	2
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,846	1,782	63	1,933

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 10社
連結子会社の名称 中越パッケージ(株), (株)文運堂, 九州板紙(株), 三善製紙(株), 北陸流通(株), 九州流通(株), 鹿児島化成(株), 高岡化成(株), 北陸紙工(株), 中越ビル(株)
当中間期より高岡化成(株)を新規に連結子会社に含めております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
・北陸エンジニアリング(株)他11社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数
該当事項はありません。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング(株)他11社)及び関連会社2社(エヌシー共同開発(株), New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの.....主として移動平均法による原価法
たな卸資産.....主として移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。
当社 本社 定率法
当社 川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法
連結子会社 主として定率法
(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物...7~50年 機械装置及び運搬具...4~15年
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建予定取引
- b.ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用しており、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	172,828	166,877	168,970
2.受取手形割引高	-	233	217
" 裏書譲渡高	26	0	-
3.保証債務	662	726	692
4.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	1,959	1,913	2,045
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>113</u>	<u>131</u>	<u>112</u>
現金及び現金同等物	1,846	1,782	1,933

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	機械装 置及び 運搬具	その他	合計	機械装 置及び 運搬具	その他	合計	機械装 置及び 運搬具	その他	合計
取 得 価 額 相 当 額	5,182	720	5,903	6,199	694	6,893	6,203	714	6,917
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,112	481	5,593	5,709	432	6,141	5,938	494	6,433
中間期末(期末)残高相当額	70	238	309	490	261	752	264	219	484

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	131	532	313
1 年 超	177	219	170
合 計	309	752	484

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	249	308	599
減 価 償 却 費 相 当 額	249	308	599

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 中 間 期			前 期			前 中 間 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	3,463	4,242	778	3,456	3,195	260	3,534	3,862	328
(2)債 券	262	262	0	262	263	0	262	260	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,726	4,505	779	3,719	3,459	260	3,797	4,123	326

2. 時価のない有価証券の内容

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)株式店頭売買株式を除く)	2,250	2,251	1,755
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	2,250	2,251	1,755

(注) 子会社株式及び関連会社株式は含んでおりません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	51,855	2,009	53,865	-	53,865
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	4,807	4,854	(4,854)	-
計	51,902	6,817	58,719	(4,854)	53,865
営業費用	49,663	6,590	56,253	(4,872)	51,380
営業利益	2,238	227	2,465	18	2,484

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

・前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,196	1,926	54,123	-	54,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	4,386	4,427	(4,427)	-
計	52,237	6,312	58,550	(4,427)	54,123
営業費用	50,547	6,148	56,696	(4,437)	52,258
営業利益	1,690	164	1,854	9	1,864

・前期 (H14.4.1～H15.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,899	3,715	109,614	-	109,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	8,829	8,925	(8,925)	-
計	105,995	12,544	118,539	(8,925)	109,614
営業費用	101,737	12,138	113,876	(8,946)	104,930
営業利益	4,257	406	4,663	20	4,684

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

		当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)	前 期 (H14.4.1～H15.3.31)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	45,677	46,077	93,203
	パ ル プ	7	283	389
	紙加工品他	6,171	5,836	12,306
	計	51,855	52,196	105,899
そ の 他 の 事 業		2,009	1,926	3,715
合 計		53,865	54,123	109,614